



来週の投資戦略 (6/13-17)

日米金融政策に注目

2022年6月12日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 6月14-15日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 金融引き締め度合いは？
- 6月15日、4月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) — 前月比マイナス1.3%？
- 6月16-17日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持？

株式市場見通し

来週は日米の金融政策に注目が集まる。米国では先週末に発表された5月の消費者物価指数の前年比+8.6%を切っ掛けに再度長期金利が上昇した。年後半には多少金融引き締めが緩むのではないかと一部の期待が吹っ飛んだ。これらを受けて米国株は2日連続の大幅安となった。来週月曜日のわが国株式市場は大きく下げて始まることになろう。米国では水曜日に FOMC の結果が分かり、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の発言で今後の金融引き締め度合いを測ることになる。一方、日銀は金融政策の変更はないと見られるが、円安批判にどう対応するかがポイントだろう。

今回の FOMC では 0.5%利上げと7月の 0.5%利上げが決まっている。問題は9月以降の利上げになろう。現時点では 0.5%利上げが続くだろうとの見方が有力だ。そうしたことのヒントを記者達がパウエル氏から聞き出そうとするだろう。米国経済は来年に景気後退入りすると見方が徐々に始めているのは、インフレが収まらないので、ある程度経済を冷まさないといけないとの理屈からだ。したがって、仮に引き締めを緩めると言っても、市場の好反応は一時的に終わる可能性が高いだろう。

さて、先週金曜日夕刻になって、財務省、金融庁、さらに日銀が「急速な円安の進行が見られ、憂慮している」との声明文を出した。全く滑稽だ。30年位前なら、市場関係者に影響を与えたかもしれないが、現在は個人でも多額の為替取引ができる時代だ。ヘッジ・ファンドなどの業者も数えきれないくらいいる。来週の日銀決定会合では政策変更が予想されておらず、円安に対して当局の手の打ちようがないのは明らかだ。金曜日の黒田総裁の会見では、「円安」に対する日銀のスタンスを執拗に聞かれるだろう。物価は上がった方が良いのかなども含めて、長年の日銀の政策そのものが良かったのか問われよう。

最後に日経 225 が節目の 27000 円を、TOPIX が 1900 を割れなければ、緩やかな上昇基調は続いていると見たい。先週、骨太の方針「新しい資本主義」の実行計画が閣議決定された。まだ、具体的に詰められていない部分も多く、来年度予算案などを見なくては明確なことは言えないが、少なくとも岸田政権の株式市場に対する姿勢が就任当初とは全く変わった。当時わが国株式市場を見捨てた外国人投資家がどのくらい戻ってくるかで、市場の上昇エネルギーが変わるだろう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。